

# な か ま

第72号

2016年  
7月25日

なかま編集委員会  
土山友幸  
(JP労組大森分会所属)

## 改憲を、戦争を、総力戦で止めよう！

### 沖縄と福島、鹿児島県知事選3拠点で勝利

#### 初の総会に株主が集まらず 郵政3社、株価に不満が続出

大森郵便局ではたらく仲間のみなさん、おはようございます。いよいよ衆参で改憲勢力が3分の2をしめました。しかし闘いはこれからです。労働組合が街頭デモに打って出て、改憲は戦争につながることを、生きるために反対することを、訴えましょう。今夏の小包繁忙はさっぱりでした。株主総会も閑古鳥だったそうです。舞いもどった新社長にはきっちり自己責任をとってもらいましょう。

#### 関心度が低かった初の株主総会

日本郵政グループ3社の初めての株主総会が6月21、23日に開催されました。メディアの報告では「幹部がため息をつくほど会場はがらんとしていた」ということです。初の株主総会で閑古鳥が鳴くようでは、市場に先を見透かされたということになります。用意された総会会場は1

万人を収容可能な「さいたまスーパーアリーナ」です。にもかかわらずそこに出席した株主は、21日のゆうちょ銀行に886人、22日のかんぽ生命保険に266人、23日の日本郵政に1194人で、それぞれ株主数の0.1~0.2%でしかなかったのです。3社会わせて約180万人の個人株主がいるそうですから、その関心度の低さをさらけ出したといえるでしょう。議事に入ってから株主からのきびしい意見が続出したようです。「3社ともに、株価が公募価格を割り込んでいる」「巨額で買収した豪物流会社の巨額の『のれん代』の償還と、トール社自体の収益不振で展望はあるのか」「株式の追加

売却の見通しはきびしいのではないかと。株主にとって、もうけることが主たる関心事なので、当然のことではありません。長門社長の議長解任動議も出たようですが、「問題点は真摯に受け止める。やるべきことをやって経営実績を上げたい」と陳謝するのが精いっぱいだったようです。株主からの追及を受け、た責任の主犯格は、日本郵政西室前社長と日本郵便高橋前社長だったわけですから、この2人を事前に交代させて新執行部で総会にのぞんだということですね。しかしこれは2人が「責任をとって辞めた」ということではなく、経営陣が体制ぐるみで居直りつづけるということなのです。そして「責任は現場に転嫁せよ」、これが資本家の生き方、経営哲学なのです。

#### JPEX失敗の責任者が新社長に

おぞましき経営哲学の権化ともいえる人物が、新たに日本郵便社長に就任しました。その横山新社長こそが、ゆうパックス統合(2010年7月)の失敗から民営化後の赤字体質をつくった張本人なのです。振り返った横山新社長は、民営

#### 「物流事業 M&Aあり得る」

#### 「郵便局赤字でも必ず維持」

#### 日本郵便・横山邦男社長



横山邦男氏

日本郵便の横山邦男社長  
横として国内で圧倒的なシェアを誇りたい」と述べた上で、同業他社との事業・資本提携について「頭を悩まして」と述べた。全国約2万4千店の郵便局については「現時点で赤

日本郵政の新社長に就任した西川善文(06)が09年)が三井住友銀行から引き抜いた。彼は何よりも「民営化を後戻りさせない」を信念に、「採算が合わない」という反対の声を押し切って、JPEX事業が失敗するのは分かって

意見を感想をお寄せ下さい！  
気付いたことや日常の思いを気軽に投稿して下さい。プライバシーには配慮します。  
なかま編集委員会アドレス  
nakama\_om108@yahoo.co.jp

いながら、三井住友グループと株式でつながっていた「日本通運」本体を救済するために、赤字部門のペリカン宅配事業を日本郵政に押し付けることを企んだのです（文春新書『郵政崩壊とTPP』が詳細を暴露しています）。

それ以後、日本郵便とゆうパック事業は赤字体質を脱却できないまま今日にいたっているわけで、

### 職場の声

#### 特殊系の減員案に反対！

郵便部特殊系の宿直勤務の配置を2人から1人にするという。「定員」削減で正社員の絶対数が足りなくなると、分担当がうまらなくなったのです。それはそれでしょう。毎年定年退職や勧奨による早期退職まであるのだから、そのあと補充をしなければ、だんだんと分担当を要する要員が不足していくのは当りまえのこと

みなさんが身をもって実感している職場がその実態なのです。そのかん現場は経費削減をいられ徹底した人員削減、非正規社員の首切りと就労時間の削減、スキルダウンを口実にした時給減額、

正社員へのボーナス一律3割カット、総人件費抑制のための「新人事・給与制度」の導入と年収7割の「新一般職」の導

となのです。さいごには指定表作成担当者がいかに知恵をひねっても限界があります。「休日出勤」だって、会社側が予算の都合をいうまえに社員たちの都合や体力の限界もありません。

かくして分担当要員が2人のところを1人にするしかない、となるわけです。「非正規職員で対応する」といっても、その人数を増やすわけではなく、通常係から回す、そしてら通常係にしわ寄せがいくのは必然でしょう。

入「総非正規職化、休憩・休業時間のはく奪、さらには業務用備品の徹底削減、電燈の間引き、清掃業務費の削減で汚れ放題の職場環境・・・等々、まるで敗戦直後の経済混乱を再現したドラマをみるようです。

そういう経営不振におとしられた張本人が、「日本郵便を立て直す」といつてずうずうしくも社

社員1人の業務量といったら大変なものです。それを十分にカバーできるのかも心配です。できないければ、分担にはいった1人の社員が休憩・休憩時間を取れなくなる恐れがあります。問題は、退職者の後補充は絶対条件であり、必要な補充はきつちりと求める、ということとです。それなくして正常な業務運行ができないのは道理でしょう。非正規社員をドレイのようにあつかつたら定着しませんよ。当然、増員要求を

長になつて返り咲いたのです。いったんは西川社長との退任とともに古巣の三井へもどつていったが、またぞろ「民営化推進」の政治力が働いたのではう。だが現場労働者は彼がやったことを絶対に忘れません。郵政資産を私物化する「民営化」にあくまで反対して闘いましょう。



#### ロッカー点検で脅迫つける

先月のロッカー点検を拒否したら、今月になって、監察が臨局したからついでに君のロッカー点検をさせてくれといってきた。しかも「組合とも話がついているから」という。オレのロッカーと組合は関係ないだろう。それより何でオレだけやるんだ？ 監察を連れて

## 改憲、基地、原発を阻止しよう

参院選挙の結果、衆参で改憲勢力が3分の2をしめました。いよいよ秋の攻防が迫ってきます。大衆的反対運動こそが、きて脅しのつもりかよ。オレひとりや皆にたいして見せしめのつもりか。オレに容疑があるというのなら法的手続きをとればいいじゃないか。何でもいから管理者のいうことを聞けということなら、そんな理不尽なことにはオレは絶対に屈しないぞ！ どの会社にもこんなことやる場所がある。法も、人権も、常識も、ないということじゃないか。郵便局では「犯罪予防のため社員のロッカー搜索を定期的に行っています」と社員募集案内に大書して出してみろよ！ 上からいわれたことを黙ってやるだけじゃ無能管理者ではないか、恥を知れ！（集配部B）

層大事です。街頭デモへ打って出しましょう。朝日新聞による参院選直後の世論調査の結果では、与党勝利の理由は「野党に魅力がなかったから」が71%で、「安倍首相の政策が評価されたから」は15%でしかなかったのです。要するに、選挙を、国民一般がさし止めた「利害」の判断として受け止めていかなかったということでしょう。対照的だったのは、「1人区」で地元の利害が鮮明だった沖縄と福島で、自民の現職2閣僚が落選しました。また、鹿児島県知事選でも現職が敗れ、川内原発の停止を訴えた新顔が勝つたのです。地元の反基地反原発のたたいは健在であることを鮮明にしました。

安倍首相は秋の臨時国会に向けていよいよ改憲シフトを強めてくるでしょう。姑息な手練手管をつかってくるでしょう。「国防軍の保持」といった9条だけでなく、「緊急事態条項の新設」や「環境権」などが出されています。安倍はまず「緊急事態法」で突破を考えているでしょう。「国民のため、大規模な災害時にそなえる」と核心をこまかしてくるでしょう。しかし、自民党の改憲草案には「戦争や内乱に対応」するためと明記しているのです。これを内閣総理大臣が発動すれば、その瞬間から憲法自体が停止され、内閣が新たに政令を發布し、全権能を発揮できるようになるわけです。つまり、1933年にナチス・ヒトラーがやった憲法破壊「クーデター」の手法です。「国民の求めるところから」とうそぶきながら、そこへ誘導するのは、ダメされてはいけない、超反動安倍政権を打倒しよう！